生態系サービスの持続的利用を目指した
農林水産業由来カーボンクレジットの高付加価値化

パネルディスカッション資料

2024年３月26日

農林中央金庫
波多 信宏　様

論題１

農林水産業由来カーボンクレジットの取組状況

農林中央金庫のカーボンクレジットビジネス

- ✓ 農林中央金庫では、第一次産業の基盤を活かし国内農林水産業由来のカーボンクレジット媒介を行っております。
- ✓ カーボンクレジットを創出するプロジェクトソーシングから企業様や市場への仲介・流通までの機能を一気通貫で発揮し、農林水産業者のサステナビリティ向上と投融資先様のトランジションを適切に支援することがカーボンクレジット媒介において当金庫が目指す姿です。
- ✓ 単純なクレジット売買にとどまらず、農林水産業由来の特性を活かしたストーリー性のある商品設計・提供を目指します。

供給サイド

- ✓ 生産現場でのGHG削減への取組み
- ✓ クレジット創出による生産者所得向上

媒介

- ✓ PJソーシング・コンサル機能
- ✓ 需要家ニーズを起点としたマーケットインのクレジット媒介

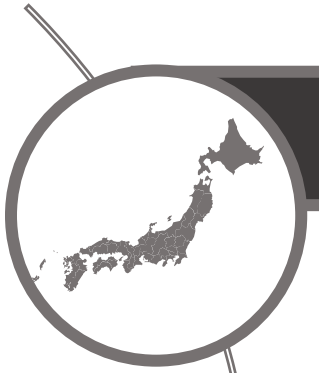
需要サイド

- ✓ クレジットによるGHG排出削減
- ✓ 農林水産業由来のクレジットを通じた自然資本との対話

農林中央金庫
NORINCHUKIN

農林中央金庫の国内農林水産業由来クレジットの特徴

✓ 農・林・水産業の系統組織を基盤に持つ特性を活かし、他社にはないカーボンクレジットのサービスを国内唯一の存在として提供いたします。



全国レベルでのネットワーク

- 605の森林組合、537の農協、855の漁協(2023年4月1日時点)との全国レベルでのネットワークを保有。
  ⇒全国におけるエリア選定ニーズに応えます。

クレジット組成前からのプロジェクト参画

- すでに出来上がったクレジットをただ買うのではなく、組成の前段階からプロジェクトへの関与が可能。
  ⇒組成主とともにプロジェクトを作り上げていくことで、PR効果の最大化を目指します。

農林水産業すべてをカバー

- 各地域における第一次産業（農・森・水）の特性を踏まえたストーリー作りをワンストップで構築。
  ⇒エリアに応じたプロジェクトの提供を目指します。

【ご参考】プレスリリース（媒介業務開始・第一号案件媒介実施）

2023 年 11 月 27 日
農林中央金庫

“農林水産業由来”のカーボンクレジットの媒介業務開始について

農林中央金庫（代表理事理事長：奥和登、以下「当金庫」）は、「カーボンニュートラル社会の実現」「自然資本への貢献」「生産者所得の向上」を目的として、この度「国内における農林水産業由来のカーボンクレジット」の媒介業務を開始し、第一号案件の媒介を実施いたしましたので、お知らせいたします。

当金庫は、自らの存在意義（パーパス）を “持てるすべてを「いのち」に向けて。～ステークホルダーのみなさまとともに、農林水産業をはぐくみ、豊かな食とくらしの未来をつくり、持続可能な地球環境に貢献していきます～”と定めており、このパーパスの実現・発揮に向けて、環境・社会課題の解決に取り組んでまいります。

■ 趣旨

社会がネット・ゼロ、カーボンニュートラル目標に向かうなか、企業・団体の自助努力だけでは賄いきれない GHG 排出量の削減に対して、“農林水産業由来”のカーボンクレジットによるオフセット・インセットも必要な手段の一つと考えております。そのうえで、当金庫は農林水産業を基盤とする金融機関として、これまでもカーボンクレジットにかかる組成・流通活性化に取り組んでまいりました。

今般、当金庫は、“農林水産業由来”という国内自然資本にフォーカスしたカーボンクレジットの媒介業務を開始いたしました。本媒介業務を通じて、地球温暖化対策に取り組む企業・団体のオフセットニーズに応えるとともに、農林水産業への資金循環をサポートすることで、「カーボンニュートラル社会の実現」「自然資本への貢献」「生産者所得の向上」を目指してまいります。

また、気候変動のみならず、「自然資本の維持」や「生物多様性への保全」などの課題との同時解決を図るうえでも、「地域の農林水産業の脱炭素」がますます重要になっております。当金庫としては、「脱炭素」と「生物多様性」の双方への貢献を意識したクレジット創出が今後のカーボンクレジット市場においても不可欠と認識しております。

今後、より一層、カーボンクレジットを通じ適切に自然資本に資金が循環するために、日本全国の農林水産業ネットワークに強みを持つ当金庫が、生産者と企業・団体による“農林水産業由来”のクレジット取引にかかる橋渡しをしてまいります。

■ 第一号案件の概要

山国川流域森林組合（所在地：大分県）が創出した森林整備由来のカーボンクレジット（J-クレジット）を、当金庫が媒介し、西部ガス株式会社（所在地：福岡県）が購入いたしました（売買契約締結日は 2023 年 11 月 27 日）。

■ 関連プレスリリース（参考情報）

- ✓ 森林由来クレジットによるカーボンニュートラル社会への貢献を目指した連携協定の締結とプラットフォームの立上げについて（2023 年 1 月 13 日）
  （https://www.nochubank.or.jp/news/news_release/2023/post-910.html）
- ✓ 農林中央金庫と株式会社フェイガーとの業務提携について～農業分野の脱炭素推進とカーボンクレジットを通じた収益化向上を目指して～（2023 年 6 月 9 日）
  （https://www.nochubank.or.jp/news/news_release/2023/post-934.html）
- ✓ 農林中央金庫と株式会社 TOWING との業務提携について（2023 年 10 月 6 日）
  （https://www.nochubank.or.jp/news/news_release/2023/-towing.html）

2023年11月27日付　農林中央金庫プレスリリース

【ご参考】プレスリリース（BSIジャパンとの提携）

農林中央金庫　bsi.

2024年3月7日
農　林　中　央　金　庫
BSIグループジャパン株式会社

農林中央金庫とBSIグループジャパン株式会社とのパートナーシップの締結について

農林中央金庫(代表理事理事長：奥 和登、以下「当金庫」)と、BSIグループジャパン株式会社（代表取締役社長：漆原 将樹、以下「BSIジャパン」）は、日本国内における事業者ならびに農林水産業者の脱炭素およびカーボンニュートラルの取組みをより一層支援することを目的に、パートナーシップを締結いたしました。BSIジャパンが金融機関とパートナーシップを締結するのは国内では初の取組みです。

1．パートナーシップの背景

気候変動対策が喫緊の課題となるなか、企業はネット・ゼロ、カーボンニュートラルへのコミットが強く求められています。企業はネット・ゼロ目標に向けて削減努力とその取組みの情報開示を行い、透明性を確保することが重要です。そのうえで、カーボンクレジットは今後の市場の成長などを鑑みて重要な脱炭素に向けたソリューションのひとつとなっており、規律あるカーボン・オフセットの利用やカーボンニュートラルの検証の普及拡大が、今後の重要な課題です。

当金庫は、「持てるすべてを『いのち』に向けて。～ステークホルダーのみなさまとともに、農林水産業をはぐくみ、豊かな食とくらしの未来をつくり、持続可能な地球環境に貢献していきます～」をパーパスとして掲げています。このパーパスの実現・発揮に向けた中長期目標として、「投融資先等のGHG排出量削減 2050年ネット・ゼロ」および「農林水産業者所得の増加」を定め、この達成に向けた取組みを進めています。足元では、投融資先等の企業や農林水産業に関わる皆さまとの対話を継続しながら、個々の実情に応じたソリューションを提案するとともに、農林水産業由来のカーボンクレジット（排出権）の普及にも取り組む等、農林水産業に根差した金融機関としての役割発揮を目指しております。

英国規格協会（以下「BSI」）は、1901年に設立された世界最古の国家規格協会です。英国王室認可かつ英国政府から任命を受けた国際機関として規格の開発を行うと同時に、それらの規格への適合性評価等を通じて製品・サービス・システムの品質・安全性向上を支援しています。

日本では、1999年に設立された同協会の日本法人であるBSIジャパンが、さまざまな産業や分野における規格の策定・認証・監査・トレーニングなどを展開しつつ、企業や組織の競争力向上や持続可能性の実現に向けたソリューションを提供しています。

2．パートナーシップの内容

当金庫とBSIジャパンとのパートナーシップは、カーボンニュートラルの実現を支援するBSIジャパンの多様なソリューションやグローバルなネットワークに加え、農林水産業を基盤とし農林水産業や食品関連産業と密接な関係にある当金庫の強みを活かし、BSIならびにISO（国際標準化機構）※1が発行する規格の日本国内における普及と、その普及を通じた信頼性、透明性のある脱炭素の取組み拡大を目指すものです。

具体的には、当金庫は事業者に対し、カーボンニュートラル検証規格（ISO 14068※2等）の取得に向けた支援を行います。取得支援の中では、BSIジャパンが提供するカーボンニュートラルの検証によって、農林水産業由来のカーボンクレジットの規模拡大や透明性、信頼性の確保に貢献します。

また当金庫は、農林水産業者による国際規格の取得を通じた温室効果ガス（以下「GHG」）の計測・削減手法の高度化を実現し、脱炭素に向けた取組みを支援します。

本パートナーシップにより、農林水産業および投融資先の脱炭素の取組みをさらに後押しし、食と農のサステナビリティを一層追求してまいります。

（注釈の解説）
※1：International Organization for Standardization の略。スイスに本部を置く非政府機関であり、様々な製品・サービスにかかる国際的な規格の制定を行います。ISOが制定した規格をISO規格と呼びます。
※2：PAS 2060がベースとなり、ISOが発行した規格を指します。なお、PAS 2060とはPublicly Available Specification 2060の略であり、BSIが発行する国際的な規格として、製品・サービス等から生じるGHG排出量を定量化、削減し、カーボン・オフセットした結果、カーボンニュートラル状態であることを宣言するための仕様を指します。
https://www.bsigroup.com/ja-JP/PAS2060/

2024年３月7日付
農林中央金庫プレスリリース

2024年３月6日
日本経済新聞

日本経済新聞　記事利用について

農林中金、英国規格協会と提携　取引先の脱炭素支援で

2024/3/6 18:57|日本経済新聞　電子版

農林中央金庫は企業の製品やサービスの品質を認証する英国規格協会（BSI）の日本法人と提携する。同協会との提携は国内の金融機関では初めて。農林中金の取引先に対し、脱炭素を評価する国際規格の取得を後押しする。

BSIグループジャパン（横浜市）と提携する。農林中金は脱炭素の取り組みが適切に実行されているかを評価する規格の取得を取引先に促す。同規格は2023年10月に策定され、国内では24年1月にヤマト運輸が取得した。

2024 年 3 月 22 日
農林中央金庫
八千代エンジニヤリング株式会社

農林中央金庫と八千代エンジニヤリング株式会社の業務提携について

～テクニカルパートナーシップによるソリューション強化により、自然関連の課題解決を目指します～

農林中央金庫　八千代エンジニヤリング

農林中央金庫（代表理事理事長　奥　和登、以下「当金庫」）と、八千代エンジニヤリング株式会社（代表取締役社長執行役員　高橋　努、以下「八千代エンジニヤリング」）は、本日、共同での自然関連の課題解決に向けたソリューション開発と展開を目的とした業務提携契約（テクニカルパートナーシップ）を締結いたしましたのでお知らせいたします。

1　背景

昨今、気候変動、自然資本・生物多様性、循環経済といった幅広い領域を含むサステナビリティの諸課題への対応の必要性は急速に高まっております。

かかる状況の中で、金融機関である当金庫は、サステナブルファイナンス等による資金面や、八千代エンジニヤリングをはじめとする専門的なソリューションを持つ連携企業とのビジネスマッチング等を通じてお客様の支援を実施しております。また、総合建設コンサルタントである八千代エンジニヤリングは長年蓄積してきた環境面にかかる調査・分析・評価や TCFD[*1]、CDP[*2]等の対応にかかるコンサルティングの提供を通じて、お客様の課題解決に取り組んでまいりました。

企業を取り巻くサステナビリティに関連する諸課題への対応はますます多様化、複雑化しており、お客様のビジネス・戦略にかかる理解や分析と、科学的知見を含む専門性を兼ね備えたソリューションの開発と展開が求められているものと考えております。とりわけ、昨年 9 月には TNFD（自然関連財務開示タスクフォース）[*3] による開示提言の正式版が公表され、自然資本・生物多様性に関する課題への対応と課題解決に資するソリューションのニーズが高まっております。

2　業務提携の位置づけと具体的な取組み

本業務提携は、上記の情勢認識を踏まえて、主に自然関連分野において、当金庫の金融機関としてのリレーションおよび食農関連産業を中心とする投融資先のビジネスに対する理解と、八千代エンジニヤリングが総合建設コンサルタントとして強みをもつ専門性、技術力のシナジーを発揮するテクニカルパートナーシップであり、それぞれが単独ではなし得ない、充実したソリューションをお客様に提供して、伴走していくことを目指します。

具体的には、当金庫・八千代エンジニヤリングがそれぞれの強みを生かし、知見を補完することでシナジーを生み出し、TNFD 提言に基づく開示、自然関連の戦略策定支援やブルーカーボンをはじめとするブルーエコノミー[*4] 分野での課題解決に資するソリューションの開発に取り組み、それを双方のお客様に向けて順次展開してまいります。

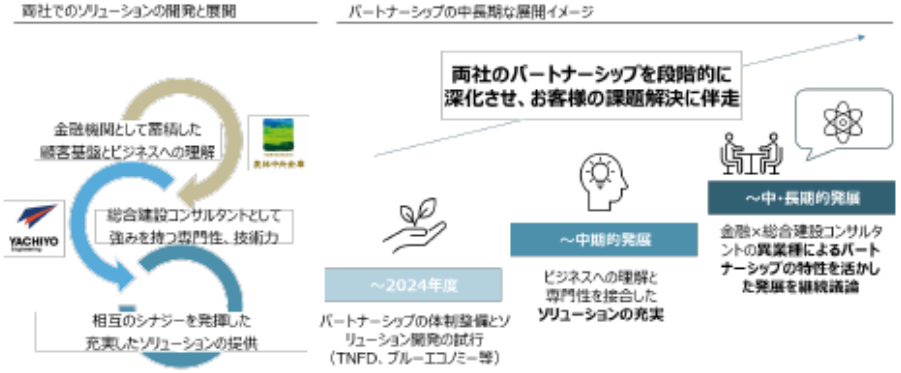
本業務提携は当金庫・八千代エンジニヤリングの双方にとって、自然関連のビジネスの面で大きなメリットがある異業種間の連携であると認識しております。

3　業務提携による効果

自然関連の課題解決には、お客様のビジネスを十分に理解した上で、科学的・技術的な知見を組み入れた対応策が求められております。本業務提携により、当金庫と八千代エンジニヤリングの強みを活かしたソリューションを開発することで、課題解決に必要となるファイナンスを含むビジネス面や技術面など、総合的なサポートの実現を目指します。

4　今後の展開

当金庫と八千代エンジニヤリングのパートナーシップは、先述した TNFD やブルーエコノミーに関することに留まるものではなく、自然と密接に関連する気候変動、循環経済にかかるテーマも含め、多様化、複雑化するお客様の課題解決とサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。



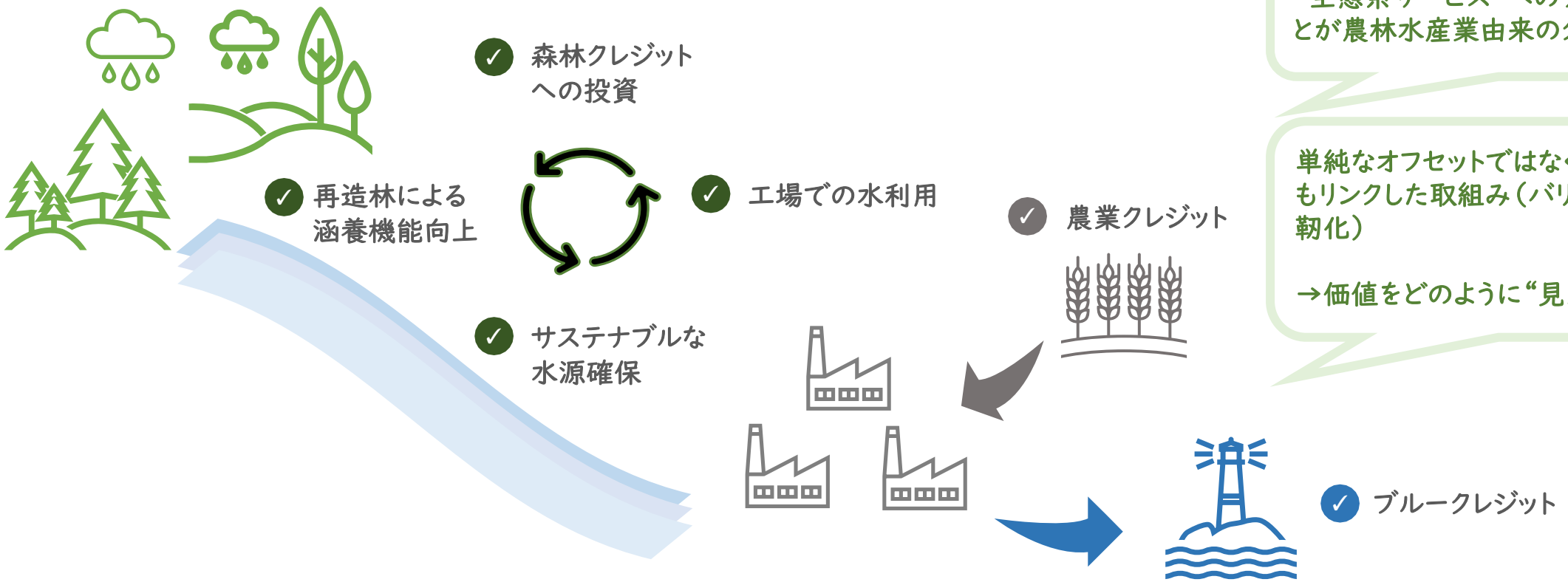
論題２

カーボンクレジットを通じた生態系サービスの見える化について

カーボンクレジットを通じた生態系サービスの見える化について

- ✓ 当金庫のカーボンクレジット媒介では、組成前から関係者を巻き込み**“ストーリー性”**を付加していきたいと考えています。
- ✓ 自然由来クレジットについては、まさに**“生態系サービス”**に結びつくものあり、単純なカーボンクレジットの購入によるオフセットと比べ**バリュー（対外訴求力）を高める**ことができます。

カーボンクレジットを通じた生態系サービスへの貢献イメージ（例）



GHG削減のみならず、
“生態系サービス”へのアクセスができることが農林水産業由来のクレジットの特徴

単純なオフセットではなく、自社企業活動ともリンクした取組み（バリューチェーンの強靭化）

→価値をどのように“見える化”するか？

カーボンクレジットを通じた生態系サービスの見える化について

- ✓ クレジットにストーリー性を持たせるためには、**自社事業に密接する地域を特定し、その地域の課題解決にも貢献**することが重要です（TNFDにおけるLEAPアプローチを同様の考え方）。
- ✓ 自然由来のカーボンクレジットには生態系サービスも含めて様々な課題解決に結びつきます。しかし、現在のJ-クレジットはGHG削減効果のみを価値化しており、自然由来のクレジットの本来的な付加価値が活かされていません。

✓ 企業活動の確認

GHG排出状況　自然資本使用状況

✓ 重要地域の特定

生産拠点（工場）　原料調達元（産地）

✓ 課題の特定（地域・企業活動）

企業の生産活動をサステナブルにするための課題は？

地域の第一次産業における課題は？

✓ 協働先の選定

課題解決・PR効果踏まえ、より効果的な協働先は？

✓ 課題解決への取組み

カーボンクレジットを通じた自然資本への資金循環

✓ 課題解決へ・・・

農林中央金庫は、
このような取組みを構想段階からサポート

企業は第一次産業由来のカーボンクレジット購入を通じ、以下ポイントを対外訴求
＝ストーリー性を持たせる

- ✓ GHGのみならず、自然資本にも配慮したサステナブルな企業活動
- ✓ 企業活動と密接に関係する地域課題への貢献

現状ではあくまでもCSRという面が強い

TNFD Taskforce on Nature-related Financial Disclosures

カーボンクレジットの組成に資する取組みは、TNFDの開示指標と直結

- ✓ 持続可能な森林管理を実施した面積→森林認証などの副次的な効果も
- ✓ 企業が持続可能な農業への投資や支援した面積→バイオ炭・中干延長等
- ✓ Nature Based Solutionsとしての海藻養殖へ支援または投資→ブルーカーボンのクレジットに

論題３

カーボンクレジットの付加価値を高めるために今後必要なことは何か

カーボンクレジットの付加価値を高めるために今後必要なことは何か

✓ カーボンクレジットの付加価値を高めるためには、「**生態系サービスの価値化**」「**法規制・市場整備**」による「**企業の価値観の変化**」を進めていき、企業が正しく生態系サービス等を客観的に評価することで、カーボンクレジットを通じて積極的に自然資本への資金循環を拡大させていくことが必要であると考えています。

生態系サービスの重要性はなんとなくわかるけど、測定方法がわからず定量的に判断できない・・・

生物多様性 生態系サービスの価値化 → **生物多様性・生態系サービスの定量化**

☑生物多様性・生態系サービスのインパクトを定量化
→共通の評価軸の導入
→SBT for Natureの普及

yec 八千代エンジニヤリング

ストーリー性が付加されたクレジットを購入するメリットは対外訴求力だけみたいだし、ペナルティもないなら敢えて買わなくても・・・

法規制 市場整備 → **企業への動機付け**

☑インセンティブ：株価への反映（企業価値向上）
☑ペナルティ：環境税の導入
→欧州動向を踏まえれば、ペナルティ（法整備）？

クレジットはどれを購入しても効果が一緒だから、安い省エネ・再エネのクレジットを買おう・・・

価値観の変化 → **カーボンクレジットの“品質”の価値化**

☑価値定量化+動機付けにより、買手がクレジットの中身を見るように
→ “回避系”と“削減系”の質の違いを企業が客観的に見極める
→クレジット組成サイドに、より高品質なクレジットを求める

可視化できない生態系サービスに資金が循環しない

客観的な価値を持つ生態系サービスに対し、企業が率先してクレジット経由で資金循環を行う